

新型コロナウイルス感染症と企業開示に関する声明などについて

2020年4月3日、金融庁によって「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会」が設置された。当協会は財務諸表利用者の代表として、4月24日の第4回会合から出席している。また、4月15日に同協議会と東京証券取引所が「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査及び株主総会の対応について」を公表したのを受けて、当協会のディスコロジージャー研究会と同研究会の業種別専門部会の委員152名に対して緊急アンケートを実施した。現役アナリストの意見を集約して公表すると同時に、同協議会の第4回会合では集計結果に表れた財務諸表利用者の様々な要望を伝えた。

その後に発表された2020年3月期決算に関する決算短信の開示内容などを踏まえ、アナリストミーティングや株主総会での開示資料の内容が、会員の企業調査や株主としての議決権行使に役立つものとなるように、当協会は5月14日に「新型コロナウイルス感染症と企業開示について」の声明を公表した。

この声明及び緊急アンケート調査結果（抜粋）を以下の通り掲載する。

新型コロナウイルス感染症と企業開示について

(2020年5月14日ウェブサイト掲載)

緊急アンケート調査結果（抜粋）

(2020年4月24日ウェブサイト掲載)

新型コロナウイルス感染症と企業開示について

ゴールデンウィークが明け、2020年3月期の決算発表が進んでいる。新型コロナウイルス感染症の多大な影響を受ける中で、決算作業を遂行された企業の経理担当者、監査法人の監査人の皆様、また、円滑な決算・監査実務の実現を可能にするための環境整備に尽力された関係省庁、基準設定主体の皆様、財務諸表利用者を代表して御礼を申し上げたい。

新型コロナウイルス感染症の深刻な影響下にある、2020年3月期決算に係る財務諸表の作成に当たっては、会計上の見積りをどう行うか、そうした会計上の見積りをどう監査するかが、大きな懸念であったということを当協会も理解している。

2020年4月10日公表の企業会計基準委員会（ASBJ）の議事概要「会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」、および日本公認会計士協会の「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項（その2）」により、そのような困難な状況下で、企業が会計上の見積りを行い、監査人が監査を行う一定の方向性が打ち出され、安定した決算・監査の実務が可能になったと理解している。この結果、新型コロナウイルス感染症が決算発表スケジュールに与える影響が、当初懸念されたよりも小さく留まっていることは関係者の多大な努力の賜物であり、財務諸表利用者を代表して謝意を表明したい。

さて、2020年3月期の財務諸表については、例年に比べてはるかに高い不確実性の下で作成されており、その財務諸表のリスクをよりよく理解するためには、作成者がどのような仮定を置いて会計上の見積りを行ったかについて知る必要がある。

4月10日に公表されたASBJの議事概要と、5月11日に公表された同追補では、「そのような仮定に重要性がある場合には、追加情報としての開示が求められるものと考えられる」とされている。ASBJが主に念頭に置いているのは、有価証券報告書等の法定開示書類であるが、企業が会計上の見積りを行うにあたって置いた一定の仮定に関する情報が、2020年3月期の財務諸表を理解するのに不可欠なことは、決算短信に添付された財務諸表でも同じである。

2016年に公表されたディスクロージャーワーキング・グループ報告により、これら3つの開示書類—金融商品取引法の開示書類である有価証券報告書等、会社法の開示書類である事業報告書等（計算書類を含む）、東京証券取引所の適時開示書類である決算短信、それぞれの役割の明確化と内容の共通化が図られ、特に決算短信における開示内容の柔軟化が進められてきた。しかし、その主旨は、あくまでもベターディスクロージャーを促進するための作成者の負担軽減であったと、当協会では理解している。

また、決算短信のひな型において、有価証券報告書と同等の追加情報の記載が省略されているのは事実である。しかし、制度改革の趣旨を踏まえれば、ひな型における記載の有無に拘わらず、財務諸表の

理解に必要不可欠な情報は、積極的に開示されるべきと当協会では考えている。それこそが、正にひな型に捉われない柔軟化の本来の意味であると考えている。

以上、主に財務情報である会計上の見積りとそのために置かれた一定の開示に係る当協会の認識を述べたが、新型コロナウイルス感染症の影響に係る開示は、財務情報に限定されるものではない。例えば、会社側が合理的に次期の業績予想を見積もれない場合には、特に新型コロナウイルス感染症のリスクを各企業がどう評価し、そのリスクが企業の事業環境をどう変え、新たな事業環境に企業経営者がどう対応していこうとしているのかといった情報も、各企業の業績を予想し企業価値を評価する上で、極めて重要である。

今後、有価証券報告書、事業報告等、決算短信などの制度開示書類における開示はもちろん、アニュアルレポートや決算説明資料など任意開示書類においても、新型コロナウイルス感染症に関する情報の積極的な開示を強く期待したい。新型コロナウイルス感染症の影響下での非常に厳しい決算発表・株主総会スケジュールの中、十分な開示資料の作成が間に合わないような場合でも、ポストコロナの事業環境や企業戦略について、企業と投資家・アナリストの間で従来以上に対話の機会を増やし、より建設的な対話が行われることを、当協会は強く期待している。

緊急アンケート調査結果（抜粋）^{（注）}

（調査の概要）

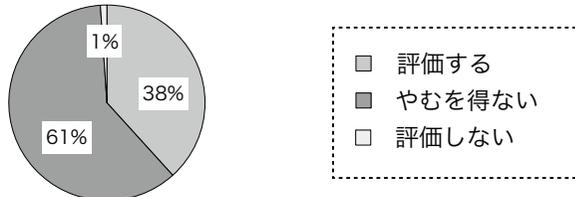
公益社団法人日本証券アナリスト協会では、新型コロナウイルスの感染拡大がアナリスト業務に及ぼす影響などについて、ディスクロージャー研究会委員及び同研究会業種別専門部会委員の協力を得て緊急アンケート調査を実施した。

本調査では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた金融庁、東京証券取引所及び財務会計基準機構企業会計基準委員会（ASBJ）の公表を踏まえ、決算発表（予想を含む）の延期が認められる措置などに関し質問を設定し、前述の研究会関係者152名に配信し、94名から回答（回答率61.8%）を得た（調査期間：2020年4月17日～4月22日）。

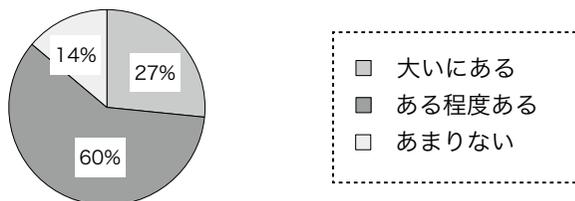
（調査結果（抜粋））

Q1 金融庁の「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会」により、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査及び株主総会の対応について」が公表されたことに関連して

(1) 決算発表（予想を含む）の延期が認められる措置について、どう評価しますか。

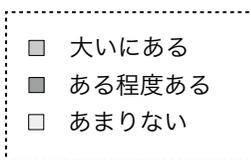
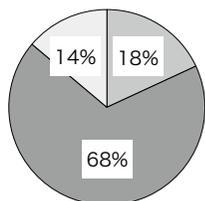


(2) 決算発表（予想を含む）の延期が認められる措置のアナリストへの影響について、どう考えますか。

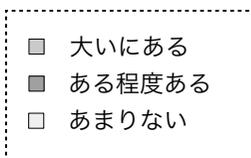
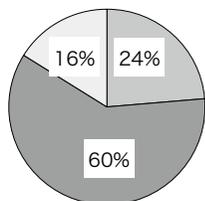


（注） 本稿は公表したアンケート調査結果の抜粋であり、詳細は、協会ホームページ>金融・資本市場への情報発信>企業のディスクロージャー>提言・アンケート>「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査及び株主総会の対応について」等に関するアンケート調査結果（2020年4月24日）参照。なお、回答結果の割合（%）は小数点第1位を四捨五入した。

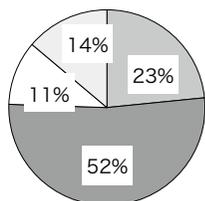
(3) 決算発表（予想を含む）の延期が認められる措置がマーケット全体に与える影響について、どう考えますか。



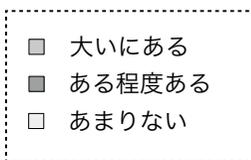
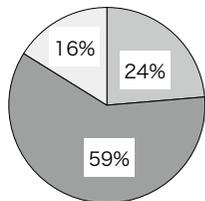
(4) 決算確定の延期が投資家の投資行動に与える影響について、どう考えますか。



(5) (2) から (4) の延期の期間について、許容される期間はどのくらいだと考えますか。



(6) 取締役選任、配当金額等に対する議決権行使における投資家への影響について、どう考えますか。



Q2 ASBJの「会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方」について、どう考えますか。

